

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 猪熊 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	87,481	96,641	189,124
経常利益 (百万円)	4,342	5,927	10,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,285	4,406	4,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,959	4,375	11,178
純資産額 (百万円)	52,056	68,415	64,944
総資産額 (百万円)	107,264	107,099	104,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.95	164.71	206.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.44	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	60.1	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,233	9,896	15,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,092	1,485	4,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78	3,694	11,513
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,055	10,606	5,924

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.49	98.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしています。

4. 第81期及び第82期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国は雇用の改善を背景に個人消費が増加し、欧州では輸出が持ち直してきました。また我が国経済も緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、中国での景気減速や株式市場の急落等により不透明感が高まりました。

当社グループの属する電子機器・電子部品業界においては、スマートフォン向け部品や車載向け部品がグローバル需要を牽引しましたが、薄型テレビ向けのAV機器関連部品は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、市場変化に対応した受注確保に注力しました。生産面では、生産性を高めるための工程改善、機械化・省力化の推進及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,641百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は5,524百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は5,927百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,406百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムやオーディオ用スピーカの出荷が減少したことから当事業の売上高は、10,677百万円（前年同期比27.9%減）となりました。営業利益は、利益率が改善したものの売上減少に伴って681百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

北米市場での需要が好調に推移したことから当事業の売上高は、32,952百万円（前年同期比15.5%増）となりました。一方、営業利益は、生産拠点の労働コストの上昇、国内販売の収益性悪化等により1,206百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

主力顧客向けヘッドセットの出荷が好調に推移したことにより当事業の売上高は、50,142百万円（前年同期比21.0%増）となりました。営業利益は、生産性の向上等により3,695百万円（前年同期比145.7%増）となりました。

[その他事業]

小型音響部品や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、2,867百万円（前年同期比5.3%増）となりました。円安に伴い国内向けの製品の収益性が悪化したことから、営業損失は58百万円（前年同期は営業利益76百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ2,255百万円増加して107,099百万円となりました。負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少して38,684百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,470百万円増加して68,415百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント増の60.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,681百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益等の増加により9,896百万円(前年同期比343.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,485百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済等により3,694百万円(前年同期比4,601.4%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,409百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,931,051	26,931,051	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,931,051	26,931,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	26,931	-	6,770	-	6,896

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,057	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,491	5.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,016	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	3.51
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	866	3.22
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	776	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	617	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.18
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウント ジエイピー アールデイ アイエスジー エフイー - エイ シー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	554	2.06
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	502	1.86
計	-	9,415	34.96

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,710千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 529千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

- 3 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成27年8月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,318	4.89
ダイアム インターナショナル リミテッド (DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー 4エム 9ジェイエ (One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.)	191	0.71

- 4 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,956	7.26

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,744,900	267,449	-
単元未満株式	普通株式 8,951	-	-
発行済株式総数	26,931,051	-	-
総株主の議決権	-	267,449	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	177,200	-	177,200	0.66
計	-	177,200	-	177,200	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,589	12,882
受取手形及び売掛金	31,692	30,123
電子記録債権	522	527
製品	18,090	19,837
原材料	8,928	8,878
仕掛品	1,156	1,227
貯蔵品	285	255
短期貸付金	11	10
未収入金	2,117	1,614
繰延税金資産	604	636
その他	2,695	2,187
貸倒引当金	971	965
流動資産合計	73,721	77,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,806	9,432
機械装置及び運搬具（純額）	8,737	7,806
工具、器具及び備品（純額）	3,070	2,823
土地	1,133	1,130
建設仮勘定	523	1,204
有形固定資産合計	23,271	22,396
無形固定資産		
ソフトウェア	393	365
借地権	1,248	1,221
その他	115	112
無形固定資産合計	1,757	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800	3,433
長期貸付金	45	39
長期前払費用	601	570
退職給付に係る資産	837	1,037
繰延税金資産	369	320
その他	447	392
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,093	5,785
固定資産合計	31,121	29,880
資産合計	104,843	107,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,433	16,350
電子記録債務	80	48
短期借入金	6,494	4,128
1年内返済予定の長期借入金	1,052	2,245
未払金	4,298	4,213
未払法人税等	1,672	1,155
未払費用	1,985	1,874
繰延税金負債	138	101
賞与引当金	677	1,248
その他	866	959
流動負債合計	31,699	32,325
固定負債		
長期借入金	6,514	4,804
繰延税金負債	974	813
退職給付に係る負債	201	268
役員退職慰労引当金	68	48
資産除去債務	226	228
その他	213	194
固定負債合計	8,199	6,358
負債合計	39,899	38,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	9,372	9,372
利益剰余金	39,528	43,186
自己株式	133	133
株主資本合計	55,538	59,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	947
為替換算調整勘定	4,477	4,256
退職給付に係る調整累計額	176	72
その他の包括利益累計額合計	5,442	5,131
非支配株主持分	3,963	4,088
純資産合計	64,944	68,415
負債純資産合計	104,843	107,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	87,481	96,641
売上原価	75,095	83,036
売上総利益	12,386	13,604
販売費及び一般管理費	8,533	8,080
営業利益	3,852	5,524
営業外収益		
受取利息	73	63
受取配当金	18	19
為替差益	333	323
雑収入	242	258
営業外収益合計	667	666
営業外費用		
支払利息	95	68
雑損失	81	193
営業外費用合計	177	262
経常利益	4,342	5,927
特別利益		
受取補償金	-	551
特別利益合計	-	551
特別損失		
減損損失	506	-
特別退職金	209	258
特別損失合計	715	258
税金等調整前四半期純利益	3,626	6,220
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,652
法人税等調整額	114	96
法人税等合計	1,107	1,556
四半期純利益	2,519	4,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	234	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,285	4,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,519	4,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	194
為替換算調整勘定	1,426	179
退職給付に係る調整額	48	84
その他の包括利益合計	1,440	289
四半期包括利益	3,959	4,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,844	4,094
非支配株主に係る四半期包括利益	115	280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,626	6,220
減価償却費	2,822	2,860
のれん償却額	7	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	95	199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	66
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	423	579
受取補償金	-	551
減損損失	506	-
特別退職金	209	258
受取利息及び受取配当金	91	83
支払利息	95	68
為替差損益(は益)	655	42
売上債権の増減額(は増加)	4,577	1,546
たな卸資産の増減額(は増加)	3,373	1,795
仕入債務の増減額(は減少)	2,876	1,955
未収入金の増減額(は増加)	232	495
未払金の増減額(は減少)	366	60
その他	186	370
小計	3,569	11,751
利息及び配当金の受取額	91	83
利息の支払額	95	68
補償金の受取額	-	551
特別退職金の支払額	209	258
法人税等の支払額	1,121	2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	509	0
有形固定資産の取得による支出	1,590	1,706
無形固定資産の取得による支出	57	45
定期預金の増減額(は増加)	813	374
短期貸付金の増減額(は増加)	43	2
長期貸付けによる支出	6	5
長期貸付金の回収による収入	11	7
長期前払費用の取得による支出	190	163
その他	18	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,092	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,074	2,366
長期借入れによる収入	103	405
長期借入金の返済による支出	709	859
配当金の支払額	466	749
非支配株主への配当金の支払額	80	126
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780	4,681
現金及び現金同等物の期首残高	5,836	5,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055	10,606

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与諸手当	2,777百万円	3,246百万円
退職給付費用	74 "	78 "
荷造発送費	1,982 "	1,584 "
貸倒引当金繰入	1 "	0 "
のれん償却額	7 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	8,304百万円	12,882百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,249 "	2,276 "
現金及び現金同等物	5,055百万円	10,606百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	466	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	668	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,812	28,521	41,424	2,723	87,481	-	87,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,812	28,521	41,424	2,723	87,481	-	87,481
セグメント利益	797	1,482	1,503	76	3,859	7	3,852

(注)1 セグメントの調整額 7百万円は、のれん償却額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、 通信機器用 部品・製品 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,677	32,952	50,142	2,867	96,641	-	96,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,677	32,952	50,142	2,867	96,641	-	96,641
セグメント利益又は損失()	681	1,206	3,695	58	5,524	-	5,524

(注)1 セグメントの調整額はありません。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円95銭	164円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,285	4,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,285	4,406
普通株式の期中平均株式数(株)	23,328,881	26,753,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85円44銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,415,731	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

フォスター電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。